

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋史郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 井上金属工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高(千円)	12,126,185	13,411,951	20,693,335	16,204,196	14,892,108
経常利益(千円)	1,596,675	2,016,310	3,169,324	2,033,654	2,022,426
当期純利益(千円)	677,858	751,620	1,867,571	1,158,095	1,180,304
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	503,125	503,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数(千株)	10,062.5	10,062.5	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額(千円)	3,077,662	3,990,664	6,505,703	7,161,257	7,934,413
総資産額(千円)	12,931,703	15,055,743	18,640,237	16,054,834	17,089,851
1株当たり純資産額(円)	302.24	392.52	602.08	662.94	748.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	18.00 (6.00)	18.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.53	70.20	180.28	107.20	110.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	26.5	34.9	44.6	46.4
自己資本利益率(%)	25.1	21.3	35.6	16.9	15.6
株価収益率(倍)	8.5	28.5	6.8	5.3	3.9
配当性向(%)	12.6	14.2	10.0	16.8	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,338,279	685,682	1,135,121	1,065,538	1,972,736
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,644	472,301	682,366	1,042,839	140,944
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,521	1,051,920	908,028	341,165	564,814
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,539,514	2,700,986	4,062,665	1,611,442	2,878,896
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	217 [-]	235 [8]	244 [9]	254 [10]	256 [11]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第71期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでいます。
6. 第72期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいます。
7. 第73期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでいます。
8. 第74期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでいます。

2【沿革】

明治45年6月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
昭和7年5月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
昭和11年1月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
昭和28年9月	資本金3,000千円に増資
昭和37年9月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
昭和38年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
昭和39年1月	大阪証券取引所の市場第2部に上場

昭和39年6月	滋賀工場を建設 第1期工事完成
昭和46年3月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第2期工事完成
昭和49年10月	建設大臣(国土交通大臣)登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
昭和52年9月	資本金400,000千円に増資
昭和53年9月	本社を大阪市西区に移転
昭和55年1月	資本金437,500千円に増資
昭和55年3月	資本金503,125千円に増資
平成3年11月	滋賀工場第3期工事完成
平成11年4月	本社を大阪市中央区に移転
平成16年7月	本社を現在地に移転
平成18年7月	総額10億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成18年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資
平成19年9月	滋賀工場内に第3組立工場を建設

3【事業の内容】

当社は、フィルム、金属箔および紙などの基材に各種の機能性を持たせるための塗工乾燥装置を主とした各種乾燥機、熱処理機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売をする他、工業用の燃焼式公害防止装置の製作販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していません。そのうえ、全てが一品受注生産で製品別の縦割り組織は存在しませんし、明確なセグメント区分もありません。従って、部門別の従業員数を表わします。

平成21年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
技術本部	137(4)
製造本部	81(3)
営業本部	20(2)
管理本部	18(2)
合計	256(11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
256(11)	38才11ヵ月	13年2ヵ月	6,251,128

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、井上金属工業労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は189人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した米欧発の百年に一度とも言われる金融危機が世界的な景気の後退に大きく影響し、日本においても急激な外需の落ち込みと円高により自動車や家電などの輸出関連企業では、大幅な生産調整が短期間に実施され、これが大きな雇用不安にまで発展いたしました。その結果、多くの業種で設備投資の中止や見送りまたは規模が縮小され、個人消費も株価の大幅な下落などに影響され伸び悩み、内需にまで大きく影響がおよびました。

この様な状況下で、薄型テレビ業界も国内および米国市場で厳しい状況となり、当社もその影響を受け、液晶テレビ用フィルム製造装置の売上構成比率は、大きく減少いたしました。一方、今後の景気浮揚策として、欧米および日本では自然エネルギーによる低炭素社会の実現や地球環境の改善を内需振興策の一環として捉え、国策としてクリーンエネルギーの推進計画が掲げられています。当社としましてもこの分野の二次電池や太陽電池、また水の環境分野として逆浸透膜などの製造装置が今後の有望な分野と考えております。

研究開発分野では、有機ELの発光パネル素材や太陽光発電用パネル素材などが今後のテーマとなっております。また、フィルムの光学特性や強度などの物性を高めるために有効となる同時二軸延伸装置のテスト機は、平成21年7月に完成する予定で、当社にとり新たな分野の需要先との共同開発に威力を発揮するものと確信しております。

売上高は、148億92百万円(前年同期比8.1%減)となりました。うち、輸出売上高は、45億91百万円(前年同期比24.2%増)となりました。これは主に当社の関連する液晶テレビ用フィルムを製造される各社の設備投資が、家電製品の内需および外需の落ち込みを懸念し、見直しされたことによるものです。売上機種については、機能性装飾用フィルム、液晶用光学フィルム、粘着フィルムの塗工乾燥設備が主なものです。最終製品別売上構成比率で見ますと機能性紙・フィルム関連塗工機器が45.9%(前期比率30.5%)へと大きく増加いたしました。薄型表示部品関連機器は22.0%(前期比率56.3%)へと大きく減少いたしました。また、二次電池用関連機器は11.7%(前期比率5.2%)へと伸長しました。

売上総利益率は、18.6%(前年同期比1.2ポイント増)となり、販売費及び一般管理費は、7億83百万円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益は、19億93百万円(前年同期比1.0%減)となり、経常利益は、20億22百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

特別利益は、主に関西繊維機械厚生年金基金の解散に伴う清算金が、厚生年金基金特別掛金返戻額として36百万円返戻されたものです。

特別損失は、主に投資有価証券の時価が簿価に対して50%以上下落した8銘柄の評価損1億42百万円を計上しております。その結果、当期純利益は、11億80百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

受注高は、79億26百万円(前年同期比44.1%減)、受注残高は、41億31百万円(前年同期比62.8%減)となりました。また、輸出受注高は、20億20百万円(前年同期比33.9%減)、輸出受注残高は、5億29百万円(前年同期比82.9%減)となりました。これは、昨年の秋以降の世界的な景気の後退により設備投資が大幅に縮小されたことによるものです。

また、当社の受注機種の分野としましては、前期までの大きな割合を占めていた薄型表示部品関係から、機能性装飾用フィルム関係、粘着材関係、太陽電池用フィルム関係および二次電池関係へと大きくシフトしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、28億78百万円(前期は16億11百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、19億72百万円(前期は使用した資金10億65百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益と仕入債務の増加によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円(前期は使用した資金10億42百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、5億64百万円(前期は使用した資金3億41百万円)となりました。これは主に短期借入金の減少および社債の償還、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
塗工機械(千円)	13,143,840	92.3	
化工機械(千円)	2,193,232	829.8	
その他(千円)	217,769	123.6	
合計(千円)	15,554,841	105.9	

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっています。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 当事業年度より、事業部門の分類を「紙フィルム加工機」「化工機」「その他」から「塗工機械」「化工機械」「その他」に変更しています。なお、前事業年度分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しています。

(2) 受注状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機械	7,505,713	63.8	4,012,200	44.1
化工機械	222,430	10.0	108,830	5.5
その他	198,491	100.4	10,118	53.7
合計	7,926,634	55.9	4,131,148	37.2

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっています。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 当事業年度より、事業部門の分類を「紙フィルム加工機」「化工機」「その他」から「塗工機械」「化工機械」「その他」に変更しています。なお、前事業年度分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しています。

(3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
塗工機械(千円)	12,589,833	80.1
化工機械(千円)	2,095,050	729.5
その他(千円)	207,225	105.2
合計(千円)	14,892,108	91.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当事業年度より、事業部門の分類を「紙フィルム加工機」「化工機」「その他」から「塗工機械」「化工機械」「その他」に変更しています。なお、前事業年度分を変更後の区分に読み替えて前年同期比を計算しています。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
樫本興業株式会社	9,004,428	55.6	樫本興業株式会社	3,596,728	24.2
			N社	1,682,100	11.3
			S社	1,610,565	10.8

(注) 当社とN社、S社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控させていただきます。

4. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりです。

また、()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
輸出先	金額(千円)	割合(%)	輸出先	金額(千円)	割合(%)
韓国	1,893,580	51.2	韓国	1,848,050	40.2
台湾	919,143	24.9	中国	1,337,600	29.1
中国	873,500	23.6	台湾	998,708	21.8
その他	9,394	0.3	その他	407,320	8.9
合計	3,695,617 (22.8)	100.0	合計	4,591,678 (30.8)	100.0

3【対処すべき課題】

大幅な景気後退局面の中、新規の生産設備投資が見られる現状ですが、研究開発段階については、依然投資を継続される傾向が強く感じられます。当社は研究用のテスト機として、従来機より更に小型な装置を低価格で提供することにより、受注間口を広げていくことが今後の営業活動に必要であると考えております。また一方では、大型の生産機においても性能を落とすことなく、より低価格な装置の要求が強くなると思われます。社内的にはこれらに対応するため生産部門でのコストダウンはもとより、全社的には、経常的な固定費を圧縮し、経済の低成長時にも利益を捻出できる企業体質への転換を図ってまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 取引の形態が主要な売上先に偏在する傾向について

不況や経済の低成長時代には、総合化より専門化への企業変化が強く求められています。当社の客先であるメーカーにおいても、市場占有率を経営指標に掲げ、No. 1を目指す企業が多くなっています。その結果、特定企業より繰り返し同様の機器の受注を受けることが多くなり、売上全体に占める特定企業数社の割合が当事業年度は46.3%に達しました。

したがって、今後の当社業績についても、特定企業に対する売上割合が大きくなる傾向があるため、その会社の設備投資動向に大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(2) 薄型テレビに対する消費者の需要動向について

当社の機械で生産される光学フィルムは、薄型テレビでも特に液晶テレビで多く使用されています。そのため、今後の消費者のテレビ買い替え動向が、液晶テレビ以外の方式に偏って普及していくと、大きく売上を減少させる可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

当社の生産拠点は、唯一滋賀県の野洲市にある滋賀工場のみで、この地区に大規模災害が発生すると甚大な被害を受ける可能性があります。しかし、主要な製作外注先については、数箇所の府県に分散しています。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約対象	契約期間
アルフセン・オグ・グンダーソン・アクチーセルスカブ	ノルウェー	フェルト熱処理機並びに網目状合成繊維布の熱処理機に関する技術指導	ロイヤリティ 販売価格の一定率	昭和52年1月24日から 1年間の自動更新

6【研究開発活動】

当社は一品一様の受注生産の形態を採用していますので、ユーザーより新製品開発のための様々な仕様の要求が常時引き合いとして発生します。これに対応するため、社内に専従員の開発実験担当者6名を置き、引き合いを受けた企画設計グループとユーザーとで協同開発を行っています。なお、当事業年度におけるテスト実施回数は155回となりました。

また、従来の塗工技術だけでなく、塗工基材となるフィルムの製造に関してもフランスのDMT社と業務提携し、滋賀工場内に同時二軸延伸装置のテスト機を今年7月の完成を目途に現在製作しております。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は総額64,529千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の経営陣は、使用した仮定は妥当なものと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当事業年度の退職給付及び退職後の退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ8.1%減収の148億92百万円となりました。これは主に当社の関連する液晶テレビ用フィルムを製造される各社の設備投資が、家電製品の内需および外需の落込みを懸念し、見直しされたことによるものです。売上機種については、機能性装飾用フィルム、液晶用光学フィルム、粘着フィルムの塗工乾燥設備が主なものです。最終製品別売上構成比率で見ますと機能性紙・フィルム関連塗工機器が45.9%（前期比率30.5%）へと大きく増加いたしました。薄型表示部品関連機器は22.0%（前期比率56.3%）へと大きく減少いたしました。また、二次電池用関連機器は11.7%（前期比率5.2%）へと伸長しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の133億91百万円から121億14百万円に減少しました。売上原価率は82.6%から81.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、7億99百万円から7億83百万円に減少しました。これは主として保険料や租税公課の減少によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度の4.9%から5.3%に上昇しました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前事業年度の60百万円から55百万円に減少しました。また、営業外費用は前事業年度の40百万円から26百万円に減少しました。これは売上割引の減少によるものです。

特別利益（損失）

特別利益は、前期の2百万円から37百万円に増加しました。特別損失は、前事業年度の45百万円から当期は158百万円に増加しました。これは、期末にかけて大きく株価が下落して投資有価証券評価損が発生したことによります。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、売上の減少により、前事業年度より4.5%減少の19億1百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度の11億58百万円に対して11億80百万円と前事業年度より1.9%増加し、売上高当期純利益率は、前事業年度の7.1%から当事業年度は7.9%に増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の機械で生産する光学フィルムは、液晶テレビ用パネルに最も多く使用されるため、今後の消費者動向が液晶テレビ以外の方式に移行すれば、業績に大きく影響する可能性があります。さらに、輸出割合が30.8%の現状では、国外の政治経済や為替に大きな影響を受けやすい構造となっています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

2011年のテレビ放送完全デジタル化まで、薄型表示部品用光学フィルムの需要は、今しばらく続くと予想されますが、中間素材を作る当社の装置需要のピークアウトは、それ以前に到来すると考えられます。今後は、自動車用内装材や装飾分野の機能性フィルムへの展開や二酸化炭素排出削減など、環境問題に主眼をおいた二次電池用電極製造装置や有機ELなど有望な新規分野と位置付け、積極的に営業展開を計ってまいりたいと思います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、19億72百万円の資金を得ています。これは主に売上債権の減少と仕入債務の増加が大きな要因です。売上先の支払手形廃止により受取手形は減少傾向にあります。期日現金払いでは、ファクタリング契約が付されるため資金的には大きな問題はありません。また、取引銀行とは各々当座借越契約の枠を十分に設定し、さらに売掛債権の流動化も随時実施可能な状態となっています。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後は薄型ディスプレイ向け光学フィルム用製造装置の需要も減少し、二次電池用電極製造装置や機能性装飾用フィルム用製造装置が当社の売上構成比率をあげてくると考えています。また、新しい事業分野としては、太陽光発電電池、逆浸透膜および経皮薬剤の関係にも進出していきたいと考えています。さらに、今年7月に滋賀工場に完成予定の同時二軸延伸装置により新しい需要先の開墾に積極的に取り組むつもりです。今後のビジネスについては、環境、クリーンエネルギーなどがキーワードとなり、これらがビッグビジネスのチャンスになり得ると考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、1億2百万円で、主なものは緑地駐車場22百万円とテスト機用ダイヘッド11百万円です。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場1ヶ所及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	本社	33,807	-	-	1,132	95,946 (1,522)	9,916	140,802	35(3)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	3,825	-	-	-	- (130)	1,040	4,865	10(1)
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	設計設備及び 製造設備	1,028,411	131,752	366,734	9,215	1,740,982 (48,229)	23,925	3,301,020	211(7)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの1,167㎡が含まれています。
 2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの130㎡が含まれています。
 3. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 6. リース契約による主な賃借設備はありません。
 7. 上記内容に建設仮勘定は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	実験設備	150,000	8,034	自己資金	平成20年5月	平成21年7月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	759	10,821	500,000	1,003,125	500,000	515,858

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	42	11	-	1,149	1,230	-
所有株式数 (単元)	-	2,472	131	1,962	1,312	-	4,896	10,773	48,720
所有株式数の 割合(%)	-	22.95	1.21	18.21	12.18	-	45.45	100	-

(注) 1. 自己株式221,757株は、「個人その他」に221単元及び「単元未満株式の状況」に757株を含めて記載していま
す。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライ ス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,054	9.73
イノキン取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	911	8.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	5.24
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	402	3.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	373	3.44
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	356	3.28
井上金属工業従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	342	3.16
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
井上 弘子	兵庫県西宮市	230	2.12
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	223	2.06
計	-	4,781	44.18

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. フィデリティ投信株式会社から平成21年3月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月27日現在で1,039千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めていません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82

保有株券等の数 株式 1,039,000株

株券等保有割合 9.60%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,552,000	10,552	-
単元未満株式	普通株式 48,720	-	-
発行済株式総数	10,821,720	-	-
総株主の議決権	-	10,552	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	221,000	-	221,000	2.04
計	-	221,000	-	221,000	2.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成21年3月31日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	91,447,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,289	1,093,371
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	221,757	-	221,757	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案して、最適な利益配当と内部留保額を決定しております。利益配当については、景気の好不況に大きく影響を受けない、安定的な継続配当ができる事業モデルの確立を目標としております。また、当社の各種の節目となる年には、記念配当を実施することも検討しております。内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく方針です。また、安定した経営基盤と考えられる自己資本比率50%達成を当面の目標として、内部資本の充実を計りたいと考えております。また、配当性向10%以上を当面の目標に位置付けており、平成21年3月期は、中間配当7円を実施しており、期末配当8円と合計で年間配当15円を実施することとしました。この結果、当期の配当性向は13.6%となりました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	75,605	7
平成21年6月25日 定時株主総会決議	84,799	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
最高(円)	595	2,245	2,610	1,300	665
最低(円)	315	441	1,060	357	365

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	591	470	505	470	460	445
最低(円)	365	406	420	403	410	410

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 進	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 機械技術部統括部長 平成9年6月 取締役就任 機械技術部統括部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年12月 代表取締役専務就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現在)	(注)3	116
専務取締役		中川 昌宏	昭和17年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 機械技術部第2グループ次長 平成11年6月 取締役就任 機械技術部第2部長 平成13年6月 取締役 技術本部本部長 平成15年6月 常務取締役 技術本部長 平成18年6月 専務取締役就任(現在)	(注)3	30
常務取締役		宮沢 洋聴	昭和18年12月8日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年1月 東京支店営業部長 平成12年11月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 東京支店長 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成18年6月 常務取締役就任(現在)	(注)3	30
取締役	東京支店長	松木 九郎	昭和20年3月16日生	平成11年8月 当社入社 大阪営業部長 平成13年10月 東京支店営業部長 平成16年10月 東京支店営業部理事 平成17年4月 東京支店長 平成18年6月 取締役就任 東京支店長 平成19年2月 取締役 外注管理部長 平成20年4月 取締役 資材本部長 平成21年4月 取締役 東京支店長(現在)	(注)2	12
取締役	管理本部長	高橋 史郎	昭和22年8月3日生	平成14年4月 当社入社 平成16年4月 総務・人事・法務部次長 平成18年4月 監査室長 平成19年6月 取締役就任 総務部長兼経理部長 平成20年4月 取締役 管理本部長(現在)	(注)3	8
取締役	技術統括部長	福井 信夫	昭和23年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成19年10月 理事技術本部電気計装部部長 平成21年6月 取締役就任 技術本部技術統括部長 (現在)	(注)3	1
常勤監査役		広瀬 浩次	昭和17年2月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 機械技術部次長 平成13年4月 資材部長 平成15年6月 取締役就任 資材部長 平成19年6月 取締役退任 当社監査室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		桜井 征三郎	昭和18年 8月23日生	平成12年 6月 日本興亜損害保険株式会社(旧日本火災海上保険株式会社) 監査役 平成17年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	-
監査役		工藤 隆幸	昭和19年 2月 1日生	平成14年 5月 兼松都市開発株式会社 監査役 平成17年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	-
計						211

(注) 1. 監査役 桜井 征三郎、工藤 隆幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329号第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

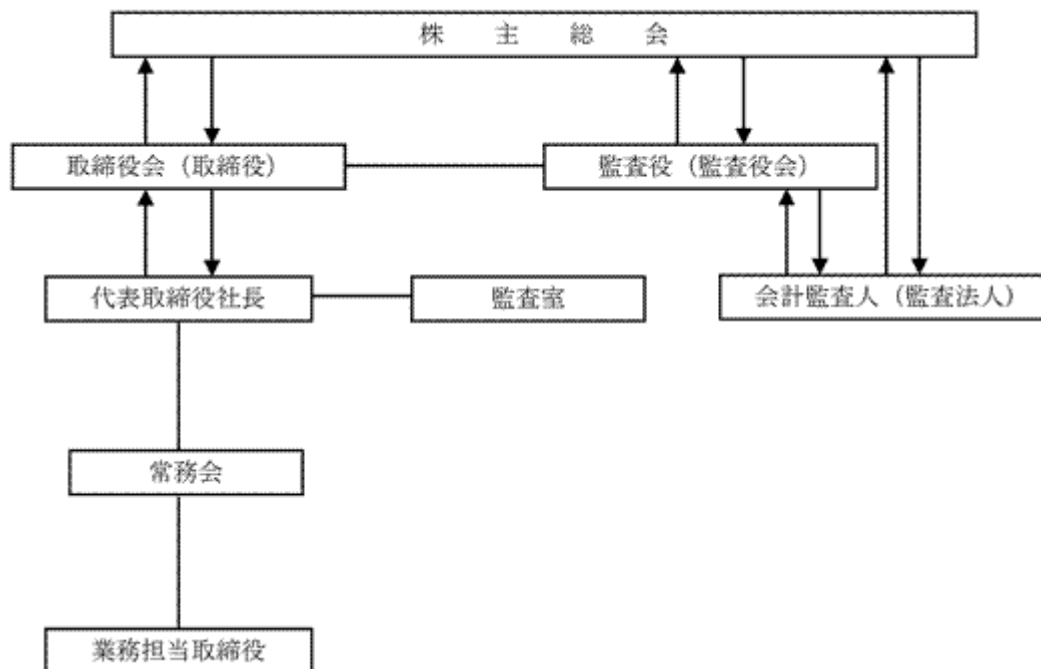
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水野 武夫	昭和16年11月 7日生	昭和43年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年 5月 共栄法律事務所代表(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 経営機構図の概要 >

(図中の 〆 は、報告、指示、監査、選任等を意味します)



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、当期末時点でのものです。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な安定成長と発展による企業価値の向上を目指して利害関係人に貢献するための、コーポレート・ガバナンスの充実による公正で透明性の高い経営体質の継続が、最重要課題と考えています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、任期2年の取締役で構成され、法令で定められた重要事項及び取締役会規則に定められた事項をはじめ、日々発生する経営上の重要な案件について担当取締役より報告を受け、審議をしています。原則として毎月1回、本社で開催しており、取締役に対する十分な監督機能は有していると考えています。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ、常務会等社内重要会議への出席並びに滋賀工場、東京支店への往査を実施するなど、取締役の職務執行監査を行っており、経営に対するチェック機能は十分果たしていると考えています。

他の部門より独立した位置付けで、社長直轄である監査室は、内部統制システムをよりよく機能させるため、各部門の委員に、業務フローおよびリスクコントロールの見直しを常時行わせ、内部監査が十分機能するようにウォークスルー、運用テストを実施しております。

常務会は、常務取締役以上と常勤監査役とで構成され、原則として週1回滋賀工場において開催しています。受注動向をはじめ、経営全般に渡る諸問題に迅速に対処するための経営判断を行っております。

当社では、社外取締役及び執行役員制度は現在採用しておりません。また、法律に基づく社外監査役は2名就任していますが、監査役会の要請により使用人1名を専従スタッフとして配しております。

内部統制システムの整備の状況

当期において、内部統制システム専属の部門である監査室を設置し、各部門の監査を3名のスタッフで年間監査計画に基づき随時実施しております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する監査室と監査役および会計監査人は、決算監査日には必ず情報交換および意見交換を実施しており、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えております。

当社における会計監査は、暁監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士沖 祐治氏及び公認会計士津田穂積氏をはじめ、その補助者として公認会計士4名により実施されております。

(4) リスク管理体制

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するためコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生または発生する恐れが生じた場合の体制を整備し、再発防止策等リスク管理規程・コンプライアンス規程を策定しております。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題については、法律事務所と顧問契約を結び、社外向け書類はもとより法律により定められた社内文書に関しても厳正なリーガルチェックを受けております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害關係の概要

会社と社外監査役(桜井征三郎氏、工藤隆幸氏)との間には、人的関係、資本的關係、取引関係等の利害關係はありません。なお、社外取締役は現在就任していません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会	13回
監査役会	13回
常務会	35回

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	120,605千円
監査役	4名	21,773千円
(うち社外監査役)	(2名)	(10,800千円)
計	11名	142,378千円

- (注) 1. 支給額には使用人兼務役員の使用人給与(賞与を含む)は含まれていません。
2. 平成20年6月25日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。
3. 支給額には、平成20年6月25日開催の取締役会にて決議した当事業年度に係る利益連動給与が含まれています。

役員賞与の算定方法

平成19年3月期より法人税法の改正により一定の要件を満たす役員賞与が損金として認められることになりました。当社は、監査役会設置会社のため、利益連動給与の支給を採用することを平成19年6月の取締役会にて決議し、そのための要件として平成21年3月期における役員賞与の算定方法を有価証券報告書に開示しております。

当社の役員賞与の支給総額は次のとおりとします。

- i 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円以下の場合は支給しない。
- ii 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円を超えた場合は、経常利益の2.2%(当期上限枠105,000千円)を支給する。ただし、役員報酬総額(役員給与及び役員賞与の合計額)は、株主総会の役員報酬の限度額を超えないものとする。

監査役会の承認

監査役会設置会社のため、監査役の過半数が算定方法について適正である旨を記載した書面を受領している。

当社の役員賞与の各役員への配分方法

取締役社長	役員賞与総額の27%	1名
取締役会長・専務取締役	役員賞与総額の25%	2名(各1名)
常務取締役	役員賞与総額の20%	1名
取締役	役員賞与総額の1%	3名

ただし、非常勤の取締役は支給の対象としない。

取締役の各役職は、平成20年6月の取締役会で選任されたすべての業務執行役員とし、その後の昇格・降格があった場合でも配分割合は変更しない。

上記の役員賞与は、法人税法、会計基準などで要求されている要件を満たすことが前提となりますが、これらを満たすことが困難であると認められた場合は、取締役会決議により役員賞与を支給しないことを決議できるものとする。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	20,090	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、当社に対する監査内容を基に、監査法人が監査人員、日数等を算出した見積を作成し、監査役会ので了承後、取締役会で決議しています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、税監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,442	2,978,896
受取手形	2,666,105	3,580,984
売掛金	4,873,248	3,588,111
半製品	2,223	-
商品及び製品	-	13,187
仕掛品	1,239,325	1,728,438
原材料	55,600	-
原材料及び貯蔵品	-	30,311
前渡金	28,300	-
前払費用	-	10,822
未収消費税等	-	36,866
繰延税金資産	152,362	143,797
その他	40,849	19,864
流動資産合計	10,769,457	12,131,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830,535	1,844,010
減価償却累計額	726,675	777,966
建物(純額)	1,103,860	1,066,043
構築物	221,811	246,561
減価償却累計額	89,674	114,808
構築物(純額)	132,136	131,752
機械及び装置	1,085,443	1,051,888
減価償却累計額	657,949	685,154
機械及び装置(純額)	427,494	366,734
車両運搬具	50,915	46,785
減価償却累計額	31,175	36,437
車両運搬具(純額)	19,740	10,347
工具、器具及び備品	128,266	123,527
減価償却累計額	78,437	88,645
工具、器具及び備品(純額)	49,829	34,882
土地	1,836,929	1,836,929
建設仮勘定	-	26,180
有形固定資産合計	3,569,989	3,472,869
無形固定資産		
電話加入権	1,677	-
水道施設利用権	8,067	-
ソフトウェア	45,924	63,172
その他	-	8,980
無形固定資産合計	55,668	72,152

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,221,505	1 881,484
出資金	53,802	42,382
長期前払費用	734	493
繰延税金資産	297,110	387,464
その他	105,066	108,624
貸倒引当金	18,500	6,900
投資その他の資産合計	1,659,719	1,413,548
固定資産合計	5,285,377	4,958,571
資産合計	16,054,834	17,089,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,399,724	4,120,322
買掛金	888,843	834,491
短期借入金	500,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 324,256	1 373,144
1年内償還予定の社債	220,000	-
未払金	77,690	95,533
未払費用	113,635	80,159
未払法人税等	129,453	434,074
未払消費税等	16,282	-
前受金	1,437,630	1,169,517
賞与引当金	160,339	138,212
その他	93,616	81,780
流動負債合計	7,361,471	7,577,235
固定負債		
長期借入金	1 284,528	1 426,748
再評価に係る繰延税金負債	2 627,650	2 627,650
長期未払金	85,264	30,700
退職給付引当金	534,662	493,104
固定負債合計	1,532,105	1,578,202
負債合計	8,893,576	9,155,438

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
退職給与積立金	6,000	-
別途積立金	3,160,000	4,160,000
繰越利益剰余金	1,298,901	1,290,775
利益剰余金合計	4,574,824	5,560,698
自己株式	14,888	107,428
株主資本合計	6,078,919	6,972,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,735	17,558
土地再評価差額金	² 944,602	² 944,602
評価・換算差額等合計	1,082,338	962,160
純資産合計	7,161,257	7,934,413
負債純資産合計	16,054,834	17,089,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,204,196	14,892,108
売上原価		
当期製品製造原価	⁵ 13,391,736	^{5, 6} 12,114,808
売上総利益	2,812,460	2,777,300
販売費及び一般管理費	¹ 799,108	¹ 783,872
営業利益	2,013,351	1,993,427
営業外収益		
受取利息	2,965	8,537
受取配当金	20,693	24,146
助成金収入	13,958	6,300
その他	22,773	16,556
営業外収益合計	60,390	55,540
営業外費用		
支払利息	24,031	20,237
売上割引	9,030	-
その他	7,025	6,303
営業外費用合計	40,088	26,541
経常利益	2,033,654	2,022,426
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	990
投資有価証券売却益	-	615
役員退職慰労引当金戻入額	2,622	-
厚生年金基金特別掛金返戻額	-	36,130
特別利益合計	2,622	37,735
特別損失		
訴訟関連損失	² 15,000	-
固定資産除却損	³ 28,577	³ 16,270
固定資産売却損	⁴ 66	-
投資有価証券評価損	1,721	142,673
特別損失合計	45,366	158,944
税引前当期純利益	1,990,910	1,901,217
法人税、住民税及び事業税	793,646	720,561
法人税等調整額	39,168	352
法人税等合計	832,814	720,913
当期純利益	1,158,095	1,180,304

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		4,458,899	36.8	4,628,788	36.6
労務費			1,690,011	13.9	1,610,389	12.7
経費			5,979,467	49.3	6,422,462	50.7
当期総製造費用			12,128,378	100.0	12,661,640	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高	2		2,581,062		1,241,548	
合計			14,709,441		13,903,189	
期末半製品・仕掛品棚卸高			1,241,548		1,741,626	
他勘定振替高			76,156		46,754	
当期製品製造原価			13,391,736		12,114,808	

原価計算の方法
実際個別原価計算

原価計算の方法
同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(千円)	5,179,872	5,683,448
減価償却費(千円)	164,019	174,471

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
機械及び装置(千円)	75,397	21,481
建設仮勘定(千円)	-	25,074
その他(千円)	759	198
合計(千円)	76,156	46,754

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,003,125	1,003,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,858	515,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,922	109,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,922	109,922
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000
当期末残高	6,000	-
別途積立金		
前期末残高	1,560,000	3,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,000,000
当期変動額合計	1,600,000	1,000,000
当期末残高	3,160,000	4,160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,946,091	1,298,901
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	6,000
別途積立金の積立	1,600,000	1,000,000
剰余金の配当	205,285	194,430
当期純利益	1,158,095	1,180,304
当期変動額合計	647,190	8,126
当期末残高	1,298,901	1,290,775

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,622,014	4,574,824
当期変動額		
剰余金の配当	205,285	194,430
当期純利益	1,158,095	1,180,304
当期変動額合計	952,809	985,873
当期末残高	4,574,824	5,560,698
自己株式		
前期末残高	12,129	14,888
当期変動額		
自己株式の取得	2,758	92,540
当期変動額合計	2,758	92,540
当期末残高	14,888	107,428
株主資本合計		
前期末残高	5,128,868	6,078,919
当期変動額		
剰余金の配当	205,285	194,430
当期純利益	1,158,095	1,180,304
自己株式の取得	2,758	92,540
当期変動額合計	950,051	893,333
当期末残高	6,078,919	6,972,252
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	432,232	137,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,496	120,177
当期変動額合計	294,496	120,177
当期末残高	137,735	17,558
 土地再評価差額金		
前期末残高	944,602	944,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,602	944,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,376,834	1,082,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,496	120,177
当期変動額合計	294,496	120,177
当期末残高	1,082,338	962,160

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,505,703	7,161,257
当期変動額		
剰余金の配当	205,285	194,430
当期純利益	1,158,095	1,180,304
自己株式の取得	2,758	92,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,496	120,177
当期変動額合計	655,554	773,155
当期末残高	7,161,257	7,934,413

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,990,910	1,901,217
減価償却費	171,501	183,698
固定資産売却損益（は益）	66	-
固定資産除却損	28,577	16,270
投資有価証券売却損益（は益）	-	615
投資有価証券評価損益（は益）	1,721	142,673
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	11,600
受取利息及び受取配当金	23,658	32,683
支払利息	24,031	20,237
為替差損益（は益）	1,680	477
売上債権の増減額（は増加）	805,747	370,256
たな卸資産の増減額（は増加）	1,376,939	474,789
前渡金の増減額（は増加）	21,314	28,300
未収消費税等の増減額（は増加）	-	48,810
その他の資産の増減額（は増加）	8,175	20,859
仕入債務の増減額（は減少）	1,533,177	666,317
未払金の増減額（は減少）	42,982	17,843
前受金の増減額（は減少）	500,379	268,112
未払消費税等の増減額（は減少）	179,106	-
賞与引当金の増減額（は減少）	20,836	22,127
役員賞与引当金の増減額（は減少）	70,800	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,264	41,558
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59,662	-
長期未払金の増減額（は減少）	15,848	54,564
その他の負債の増減額（は減少）	63,580	34,669
その他	17,207	17,092
小計	549,950	2,394,759
利息及び配当金の受取額	23,658	32,683
利息の支払額	24,031	20,237
法人税等の支払額	1,615,115	434,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,538	1,972,736

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
未収入金の増減額(増加：)	130,000	-
有形固定資産の取得による支出	853,896	102,849
有形固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	183,870	5,127
投資有価証券の売却による収入	-	771
無形固定資産の取得による支出	22,784	30,979
設備手形の増減額(減少：)	6,461	-
設備関係未払金の増減額(減少：)	90,555	-
その他	28,201	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,839	140,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	250,000
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	483,876	358,892
社債の償還による支出	-	220,000
自己株式の取得による支出	2,758	92,540
配当金の支払額	204,530	193,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,165	564,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,680	477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,451,223	1,267,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,665	1,611,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,442	2,878,896

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,481千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響金額は、軽微です。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響金額は、軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 6～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 従来、役員賞与の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額を役員賞与引当金として計上していましたが、当事業年度より法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与を導入しました。これに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として流動負債に「未払金」として44,726千円計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。この制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打ち切り支給額は、各役員の退任時に支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債に「長期未払金」として52,300千円計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額がほぼ一致していること。 金利スワップと借入金の契約期間及び満期がほぼ一致していること。 借入金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスとほぼ一致していること。 金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金とほぼ一致していること。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること(同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること)。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他収益」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「不動産賃貸料」の金額は、3,498千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他費用」に含めて表示していました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「売上割引」の金額は、4,635千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記していません。なお、当事業年度に含まれる「半製品」は、13,187千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「前払費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「前払費用」の金額は、1千円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していました無形固定資産の「電話加入権」、「水道施設利用権」は、金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示していません。 なお、当事業年度の「電話加入権」、「水道施設利用権」の金額は、それぞれ1,677千円、7,303千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他費用」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「売上割引」の金額は、506千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「設備手形の増減額」、「設備関係未払金の増減額」は、金額的重要性が低いため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当事業年度の「設備手形の増減額」、「設備関係未払金の増減額」の金額は、それぞれ70千円の減少、11,094千円の減少です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
担保資産		担保資産	
投資有価証券	509,865千円 (-千円)	投資有価証券	356,075千円 (-千円)
建物	133,712千円 (129,831千円)	建物	877,801千円 (877,801千円)
機械及び装置	15,285千円 (15,285千円)	機械及び装置	12,591千円 (12,591千円)
土地	1,631,503千円 (1,621,406千円)	土地	1,621,406千円 (1,621,406千円)
合計	2,290,366千円 (1,766,523千円)	合計	2,867,875千円 (2,511,800千円)
担保付債務		担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	324,256千円 (129,236千円)	1年内返済予定の長期借入金	373,144千円 (133,052千円)
長期借入金	284,528千円 (180,388千円)	長期借入金	426,748千円 (126,580千円)
合計	608,784千円 (309,624千円)	合計	799,892千円 (259,632千円)
上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しています。		上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しています。	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。		2 同左	
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出		再評価の方法 同左	
再評価を行った年月日 平成13年3月31日		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,284千円	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,284千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 730,173千円	
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度限度額の総額	1,750,000千円	当座貸越極度限度額の総額	1,900,000千円
借入実行残高	-千円	借入実行残高	-千円
差引額	1,750,000千円	差引額	1,900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">80,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">36,802千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">252,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">87,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の報酬</td> <td style="text-align: right;">71,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">41,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,482千円</td> </tr> </table> <p>2 訴訟関連損失は、建物明渡請求事件、不当利得金返還請求反訴事件に関する弁護士費用です。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物1,540千円、構築物5,904千円、機械及び装置19,847千円、車両運搬具89千円、工具・器具・備品1,196千円です。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具66千円です。</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 69,069千円</p> <p>6</p>	支払手数料	80,910千円	旅費交通費	36,802千円	給料	252,972千円	賞与	87,538千円	賞与引当金繰入額	22,865千円	退職給付費用	6,804千円	その他の報酬	71,792千円	法定福利費	56,883千円	租税公課	41,173千円	減価償却費	7,482千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">94,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">36,116千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">272,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">92,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の報酬</td> <td style="text-align: right;">52,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">43,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">28,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,226千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、機械及び装置13,611千円、車両運搬具2,003千円、工具、器具及び備品654千円です。</p> <p>4</p> <p>5 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 64,529千円</p> <p>6 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当期製品製造原価には、たな卸資産評価損26,481千円が含まれています。</p>	支払手数料	94,638千円	旅費交通費	36,116千円	給料	272,395千円	賞与	92,299千円	賞与引当金繰入額	21,535千円	退職給付費用	9,337千円	その他の報酬	52,119千円	法定福利費	43,426千円	租税公課	28,506千円	減価償却費	9,226千円
支払手数料	80,910千円																																								
旅費交通費	36,802千円																																								
給料	252,972千円																																								
賞与	87,538千円																																								
賞与引当金繰入額	22,865千円																																								
退職給付費用	6,804千円																																								
その他の報酬	71,792千円																																								
法定福利費	56,883千円																																								
租税公課	41,173千円																																								
減価償却費	7,482千円																																								
支払手数料	94,638千円																																								
旅費交通費	36,116千円																																								
給料	272,395千円																																								
賞与	92,299千円																																								
賞与引当金繰入額	21,535千円																																								
退職給付費用	9,337千円																																								
その他の報酬	52,119千円																																								
法定福利費	43,426千円																																								
租税公課	28,506千円																																								
減価償却費	9,226千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,821	-	-	10,821
合計	10,821	-	-	10,821
自己株式				
普通株式(注)	16	3	-	19
合計	16	3	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,664	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	75,621	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,824	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,821	-	-	10,821
合計	10,821	-	-	10,821
自己株式				
普通株式（注）	19	202	-	221
合計	19	202	-	221

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち200千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく大阪証券取引所における市場買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,824	11	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	75,605	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,799	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,711,442千円	現金及び預金勘定 2,978,896千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,611,442千円	現金及び現金同等物 2,878,896千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	511,246	849,969	338,722	349,018	494,459	145,441
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	511,246	849,969	338,722	349,018	494,459	145,441
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式等	475,949	369,104	106,844	500,475	384,593	115,882
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	475,949	369,104	106,844	500,475	384,593	115,882
	合計	987,195	1,219,074	231,878	849,493	879,052	29,559

(注) 1. 前事業年度においてその他有価証券で時価のあるもの1,571千円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

2. 当事業年度においてその他有価証券で時価のあるもの142,673千円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	771	615	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	2,431	2,431

(注) 前事業年度において非上場株式149千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的の取引は行わないこととしています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期にわたる安定化を目的として金利スワップ取引等を行っています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額がほぼ一致していること。 金利スワップと借入金の契約期間及び満期がほぼ一致していること。 借入金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスとほぼ一致していること。 金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金とほぼ一致していること。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること(同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること)。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の判定を省略しています。</p> <p>取引に係るリスク内容 借入金利の変動リスクを相殺するものです。 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としていますので、信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係る管理体制 当社では、当分の間金融商品会計基準注解に定められた、特例処理と認められる取引のみに限定しています。また、デリバティブ取引実施に先立ち、必ず取締役会または常務会における事前承認を受けかつ、本業での実需を伴う取引以外は原則として実施しません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当事業年度については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスク内容 同左</p> <p>取引に係る管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。
なお、適格退職年金制度については、昭和38年12月より外枠方式にてりそな銀行に委託しています。
退職一時金制度の一部については、平成18年10月に確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	897,022	944,852
(2) 年金資産(千円)	255,416	180,429
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	641,606	764,422
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	106,944	271,318
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(千円)	534,662	493,104

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	45,122	44,427
(2) 利息費用(千円)	13,797	13,455
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,042	5,108
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,292	23,245
(5) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4))	72,170	76,020
(6) 確定拠出年金の掛金	13,705	14,276
計	85,875	90,296

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	9	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>社員共済会剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,381</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">65,097</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,979</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,073</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">4,186</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,511</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,246</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価にかかる繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">627,650</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	社員共済会剰余金	6,381	賞与引当金	65,097	未払事業税	59,979	投資有価証券評価損	115,269	減価償却費損金算入限度超過額	995	退職給付引当金	217,073	ゴルフ会員権評価減	4,186	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,511	未払金	48,000	減損損失	8,246	未払費用	7,520	その他	3,353	繰延税金資産計	543,615	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	94,142	繰延税金資産の純額	449,472	(千円)		再評価にかかる繰延税金負債計	627,650	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,114</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60,800</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">160,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価にかかる繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">627,650</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	56,114	未払事業税	60,800	投資有価証券評価損	160,594	退職給付引当金	200,200	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,801	未払金	33,090	その他	29,662	繰延税金資産計	543,263	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,001	繰延税金資産の純額	531,262	(千円)		再評価にかかる繰延税金負債計	627,650		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人税額の特別控除額等	3.7	住民税均等割	0.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
社員共済会剰余金	6,381																																																																																		
賞与引当金	65,097																																																																																		
未払事業税	59,979																																																																																		
投資有価証券評価損	115,269																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	995																																																																																		
退職給付引当金	217,073																																																																																		
ゴルフ会員権評価減	4,186																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,511																																																																																		
未払金	48,000																																																																																		
減損損失	8,246																																																																																		
未払費用	7,520																																																																																		
その他	3,353																																																																																		
繰延税金資産計	543,615																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	94,142																																																																																		
繰延税金資産の純額	449,472																																																																																		
(千円)																																																																																			
再評価にかかる繰延税金負債計	627,650																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
賞与引当金	56,114																																																																																		
未払事業税	60,800																																																																																		
投資有価証券評価損	160,594																																																																																		
退職給付引当金	200,200																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,801																																																																																		
未払金	33,090																																																																																		
その他	29,662																																																																																		
繰延税金資産計	543,263																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	12,001																																																																																		
繰延税金資産の純額	531,262																																																																																		
(千円)																																																																																			
再評価にかかる繰延税金負債計	627,650																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																		
法人税額の特別控除額等	3.7																																																																																		
住民税均等割	0.3																																																																																		
その他	1.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人税額の特別控除額等	3.7	住民税均等割	0.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																		
法人税額の特別控除額等	3.7																																																																																		
住民税均等割	0.3																																																																																		
その他	1.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																																																																		

(持分法損益関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	662円94銭	1株当たり純資産額	748円53銭
1株当たり当期純利益金額	107円20銭	1株当たり当期純利益金額	110円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,161,257	7,934,413
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,161,257	7,934,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,802	10,599

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,158,095	1,180,304
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,158,095	1,180,304
期中平均株式数(千株)	10,803	10,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	127,400	166,894
		株式会社滋賀銀行	265,000	142,040
		株式会社泉州銀行	458,000	95,722
		株式会社立花エレクトック	94,500	62,842
		椿本興業株式会社	192,000	37,056
		小林産業株式会社	180,000	34,380
		ダイトーケミックス株式会社	123,000	33,333
		株式会社日阪製作所	40,000	33,040
		株式会社紀陽ホールディングス	252,000	30,996
		兵機海運株式会社	140,000	28,840
		因幡電機産業株式会社	11,900	26,061
		東京電力株式会社	10,300	25,338
		大日本印刷株式会社	27,000	24,273
		前田金属工業株式会社	114,000	22,800
		株式会社瑞光	34,600	21,971
		東京産業株式会社	57,000	13,794
		株式会社南都銀行	25,000	13,375
		三菱商事株式会社	8,500	10,922
		その他	227,375	57,806
			小計	2,387,575
	計	2,387,575	881,484	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,830,535	13,475	-	1,844,010	777,966	51,291	1,066,043
構築物	221,811	24,750	-	246,561	114,808	25,134	131,752
機械及び装置	1,085,443	30,813	64,367	1,051,888	685,154	77,961	366,734
車両運搬具	50,915	-	4,130	46,785	36,437	7,388	10,347
工具、器具及び備品	128,266	7,630	12,369	123,527	88,645	21,922	34,882
土地	1,836,929	-	-	1,836,929	-	-	1,836,929
建設仮勘定	-	26,180	-	26,180	-	-	26,180
有形固定資産計	5,153,901	102,849	80,868	5,175,882	1,703,012	183,698	3,472,869
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	90,769	27,597	13,731	63,172
その他	-	-	-	13,131	4,150	763	8,980
無形固定資産計	-	-	-	103,900	31,747	14,494	72,152
長期前払費用	3,291	273	-	3,564	3,071	515	493
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15年7月25日	110,000 (110,000)	-	0.57	なし	平成20年7月25日
第3回無担保社債	平成15年7月10日	110,000 (110,000)	-	0.53	なし	平成20年7月10日
合計	-	220,000 (220,000)	-	-	-	-

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	250,000	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	324,256	373,144	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	284,528	426,748	1.43	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,108,784	1,049,892	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	277,960	148,788	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,500	-	11,600	-	6,900
賞与引当金	160,339	138,212	160,339	-	138,212

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,364
預金の種類	
当座預金	1,366,595
普通預金	7,560
定期預金	1,600,000
外貨預金	375
小計	2,974,531
合計	2,978,896

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業株式会社	1,753,330
カワサキプラントシステムズ株式会社	579,094
三菱化学エンジニアリング株式会社	326,550
G社	306,180
N I社	232,050
その他	383,779
合計	3,580,984

(注) 当社とG社、N I社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	916,198
5月	244,658
6月	110,136
7月	2,270,576
8月	3,977
9月以降	35,437
合計	3,580,984

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S社	1,676,787
椿本興業株式会社	348,082
三菱化学エンジニアリング株式会社	329,878
J社	303,933
NS社	130,273
その他	799,157
合計	3,588,111

(注) 当社とS社、J社及びNS社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,873,248	15,494,671	16,779,808	3,588,111	82.4	99.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
設20-57(塗工乾燥設備)	4,686
ロール	4,684
その他	3,817
合計	13,187

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼材	20,542
一般鋼材	5,090
予備部品	4,134
その他	544
合計	30,311

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
07-0201(クリーンコーター)	486,705
08-0093(塗工乾燥装置)	369,077
08-0094(塗工乾燥装置)	333,966
08-0034(塗工乾燥装置)	203,163
08-0125(コーター改造工事)	183,237
その他	152,290
合計	1,728,438

流動負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中山運輸機工株式会社	300,033
株式会社和泉工業	207,249
住友重機械精機販売株式会社	189,545
神崎工機株式会社	170,646
日藤ポリゴン株式会社	140,455
その他	3,112,394
合計	4,120,322

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,108,127
5月	921,710
6月	794,147
7月	855,916
8月	240,246
9月以降	200,176
合計	4,120,322

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
フュージョンUVシステムズジャパン株式会社	114,450
住友重機械精機販売株式会社	50,822
東洋熱工業株式会社	42,367
株式会社丸運	39,859
株式会社和泉工業	35,070
その他	551,923
合計	834,491

八．前受金

相手先	金額(千円)
TY社	471,870
TP社	315,000
K社	294,000
寧波綜研化学有限公司	55,800
東京産業株式会社	21,787
その他	11,060
合計	1,169,517

(注) 当社とTY社、TP社及びK社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,744,924	4,825,620	3,784,197	4,537,366
税引前四半期純利益金額 (千円)	192,235	682,717	223,443	802,819
四半期純利益金額 (千円)	114,188	453,952	127,605	484,558
1株当たり四半期純利益 金額(円)	10.57	42.03	11.91	45.71

訴訟

平成21年3月6日に神戸地方裁判所に対し、イノキンエンジニアリング株式会社の破産手続開始申立を行いました。(神戸地方裁判所 平成21年(フ)第269号破産手続開始決定申立事件)

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inokin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日近畿財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月18日近畿財務局長に提出

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月11日至平成20年11月30日）平成20年12月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月16日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井上金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井上金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。